

合併に伴う法人市民税の申告明細書
確定・中間・修正申告分（事業年度末日が平成23年10月1日以降分）

法人名		法人番号				
		事業年度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで

1 法人税割額の明細 ※法人税割額がない場合でも記入してください。

法人税割額の明細		従業者数 (事業年度末日現在)	
確定申告書の⑫の数値 (新) 栃木市分		①	(①=②+③) 人
旧市町分	栃木市分	②	人
	西方町分	③	人

2 均等割額の明細

均等割額の明細		均等割額 (年額)		均等割月数		均等割の税率適用区分に 用いる従業者数		均等割額	
栃木市分		円	④	ヶ月	⑥	※事業年度末日現在 人		⑧	円
旧西方町分		円	⑤	ヶ月	⑦	平成23年9月30日現在 人		⑨	円
								合計	確定申告書の⑬の数値 円

※事業年度末現在の従業員数は、合併後であり、旧西方町分の従業者数も含めることとなります

< 計算説明 >

○各市町分の均等割額

$$\text{均等割額 (年額)} \times \text{均等割月数} \div 12 = \text{均等割額}$$

1. 均等割額 (年額) は、市町ごとの⑥～⑦の従業者数と資本金の額等で判定します。
2. ④の栃木市の均等割の月数は、事業年度開始日から決算期末日までの月数となります。
3. ⑤の旧西方町分の均等割の月数は、事業年度開始日から平成23年9月30日 (合併日前日) までの月数となります。
4. 事業年度の途中で設置・廃止等があった場合には、栃木市及び旧西方町所在の月数となります。